

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

ME化，OA化などの技術革新の進展，労働力人口の高齢化，女子の職場進出，高学歴化など経済社会が大きく変化しており，公共職業訓練施設をとりまく環境条件にも様々な影響がおよんでいる。このような変化に対処するため職業訓練法は，職業能力開発促進法へと改正されこれまでの国が定めた訓練基準に基づいた職業訓練ばかりでなく各施設が地域ニーズに合わせて独自にカリキュラムを開発し職業訓練を展開していくことが可能になった。また，公共職業訓練施設の役割として地域の企業からの技術指導や相談などの要請に積極的に応じていくことが期待されている。

このような変化を公共職業訓練施設の企画員（主として職業訓練に関する企画を担当している者），指導員は，どのように受けとめているか，また，どのような対応をしているか，必要とされている情報は何かを明らかにするために調査を実施した。

(2) 調査対象，回収率

全国の公共職業訓練施設 381 校の中から無作為に 100 校抽出しその施設の企画員，指導員全員（約 2,000 人）を調査対象とした。調査の回収率は，53.7%であった。

(3) 回答をよせた企画員，指導員のプロフィール

回答をよせた企画員，指導員（以下，指導員等という）のプロフィールをまとめると次のようになる。

指導員等の所属は，事業団立技能開発センター，総合高等職業訓練校 31.7%，職業訓練短期大学校 6.2%，都道府県立職業訓練校 62.2%である。

勤務地域は，工業地帯（京浜，名古屋，京阪神）31.7%，中核都市（県庁所

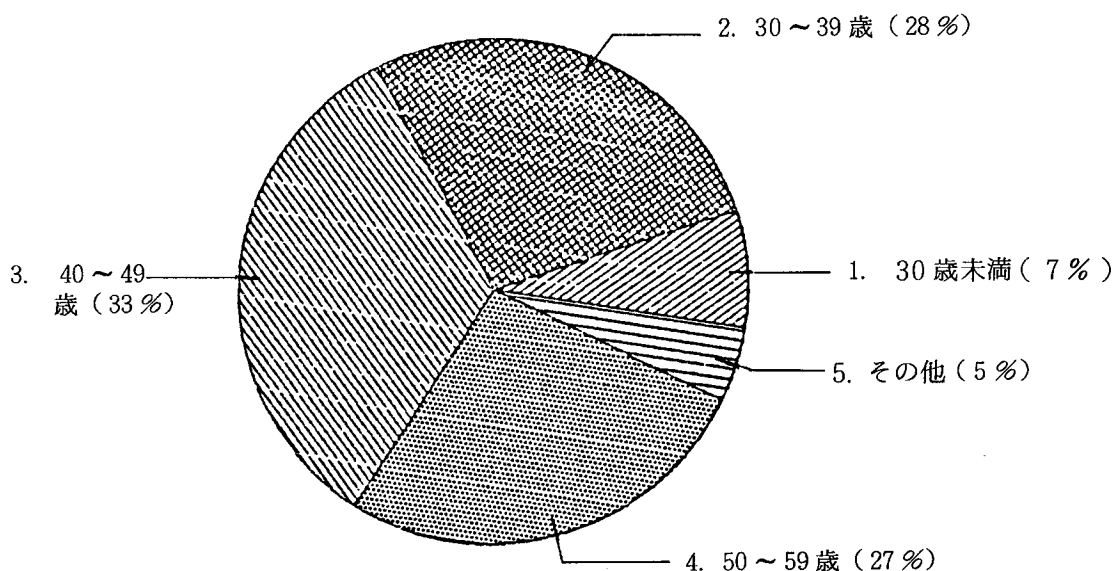
在地) 27.5%, その他の都市 36.2%, 町村 4.7%となっている。

指導員等の年齢構成をみると、40歳以上の比率は、61.3%となっており、中高年齢層の比率が高い(第1図)。

民間企業に勤務した経験がある人は71.8%で、中高年齢層ほど多く40歳以上では、84%となっている。

現在の職務は、企画員 4.1%, 指導員 84.0%, 企画員と指導員の兼務 7.5%となっている。

第1図 企画員、指導員の年齢構成



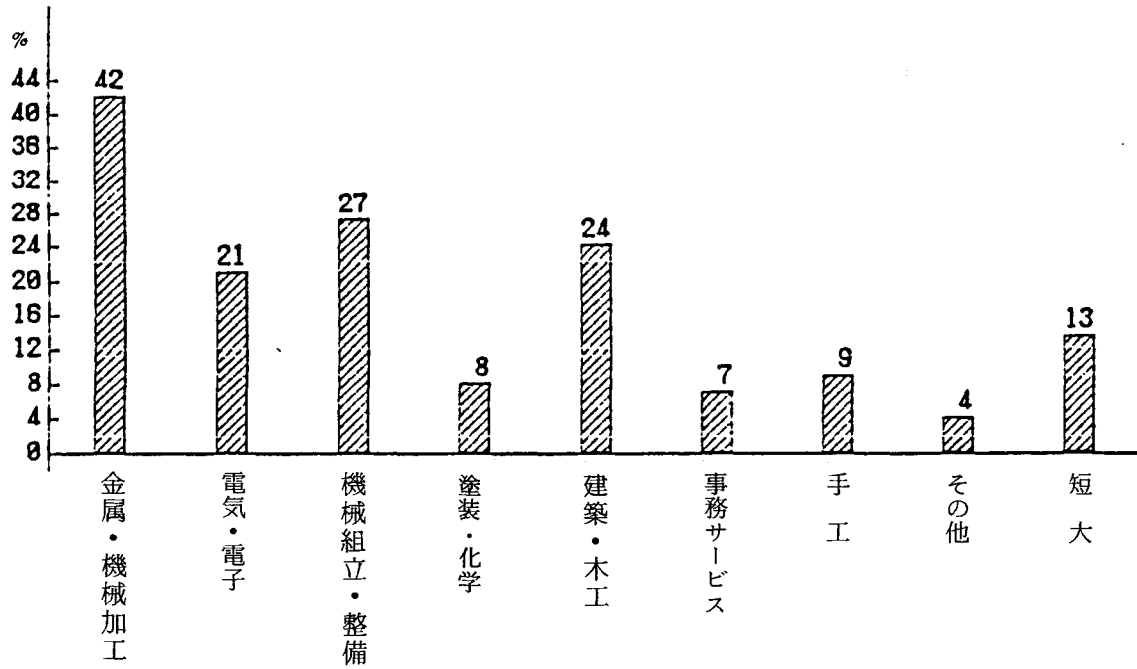
担当している訓練は、養成訓練 69.6%, 向上訓練 51.0%, 能力再開発訓練 55.2%, となっている。

経験年数は長く、10年以上の人が40%を占めている。

取得している職業訓練指導員免許の職種別構成は、金属、機械加工系 41.5%, 電気、電子系 20.6%, 機械組立・整備系 27.1%, 建築、木工系 23.6%, 事務サービス系 6.8%, 手工系 6.7%, 塗装、化学系 8.0%, その他 4.0%となっている(第2図)。

2以上の免許取得者は30%いるが、同一系内の複数免許取得者が多く各職種とも90%を超えている。

第 2 図 職業訓練指導員免許職別構成 (M A)



訓練職種が男子の就業者比率が高いこともあって、指導員等の女子比率は、5.9%と低く女子の指導員は少ない。